政府が新「セキュリティ戦略」

サイバー被害 監視拡大

政府は20日、サイバー攻撃被害の監視対象を、独立行政法人や一部の特殊法人にまで広げる新たな「サイバーセキュリティ戦略」を発表した。日本年金機構の情報流出を受け、5月にいったん取りまとめた戦略を見直し、対策を追加した。

近く閣議決定する。関係者と有識者による「サイバーセキュリティ戦略本部」（本部長・菅義偉官房長官）の20日の会合でまとめた。2020年の東京五輪・パラリンピックを見据え、サイバー攻撃に対処する人材育成にも取り組む。

新たな戦略には、サイバー攻撃の侵入経路を減らすため、重要情報を扱う政府機関の情報システムをインターネット接続から分離する方針も明記された。

現行制度で、内閣サイバーセキュリティセンター（NISC）は中央省庁を監視対象としているが、特殊法人などにも政府機関と一体的に公的業務を行っているとして、段階的に拡大する。

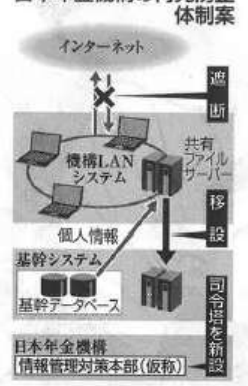
態勢充実のため、独立行政法人「情報処理推進機構」などから重門知識を持つ人材をNISCに派遣し、共同対処する仕組みを整える。

◆年金情報流出問題　日本年金機構の情報系ネットワーク（LAN）が5月にサイバー攻撃を受け、約125万件（約101万人分）の個人情報が流出。和歌山、沖縄の両事務センターと東京の記録突合センターが業務に使うために保有していた基礎年金番号、氏名、生年月日、住所の情報で、振り込め詐欺グループなどが悪用を恐れがあるため、機構は専用の電話相談窓口を設置した。職員が情報流出した約2400人に誤って「流出はない」と伝えていたことも明らかになった。

年金情報流出調査報告

日本年金機構から個人情報が流出した問題は20日、機構が調査報告書をまとめ、不祥事が相次ぎ廃止された旧社会保険庁時代の「無責任体質」が変わらず続いていることが浮き彫りとなった。安倍政権は機構改革に取り組む姿勢をアピールし幕引きを急ぐが、実現性には疑問符が付く。

＝本記1面に



「無責任体質」変わらず

▽内部の連携欠く

「根底には旧社保庁時代から指摘されてきた諸問題がある」。機構は報告書で情報流出を防げなかった要因をこう自己分析した。

旧社保庁では、厚生労働省のキャリア官僚が上層部を占め、本庁採用者と、地方採用者と序列化された「三層構造」が組織の問題点とされた。内部の連携や一体感を欠き、業務の責任の所在もあいまいだった。

報告書には機構に替わっても、責任を明確にしつつ、ルールに従って対応する体制が不十分なまま

だった様子が列挙された。今年5月8日にサイバー攻撃を受けた後も「対応が担当者任せで幹部らは具体的な指示をしなかった」「感染したパソコンの端末番号とIPアドレスを突き合わせず、同じ端末が2回感染」「興味本位で不審メールを開封するリスクが高まるとして、メール受信者に注意喚起しなかった」などずさんな対応が続いた。

実は以前から、厚労省や機構の関係者の間では「機構は社保庁時代よりも劣化している」ともささやかれていた。正規職員約1万1千人のうち旧社保庁出身者は約8千人で残りは民間出身者と新卒採用者。これに入れ替わりの激しい約1万人の有期職員が加わり、組織はより複雑化した。

「民間から来て幹部に起用された人の中には、企業でやっていけなかった人もいる。機構の業務を知らず統率力もない」と関東の年金事務所の管理職は指摘する。

▽欠けている意識

「信頼を回復していくためには全員が力を合わせなければならない」。記者会見で報告書を公表した機構の水島藤一郎理事長は強調した。

三井住友銀行の副頭取を務めた水島氏は、退任後に独立行政法人の理事長として、公的年金や医療保険の保険料を運営した福祉施設の廃止・売却に手腕を発揮したのを買われ、13年1月に機構の理事長に就任。だが、今回の情報流出は防げなかった。

「民間会社であればとっくにつぶれている」と厳しい意識に欠けている。水島氏は6月22日に職員に向けて「緊急メッセージ」を出した。問題への対応や国会での釈明に追われる中で緩みきった組織に怒りをぶちまけた背景について、機構関係者は「水島さんを理解して助けてあげる人が内部にいない」と孤立無援ぶりを指摘する。

▽年金アレルギー

第1次安倍政権は年金記録問題をきっかけに支持率が急落し、退陣につながった。当時官房長官を務め、辛酸をなめたのが塩崎恭久厚労相だ。

関係者によると、政権運営への影響に神経をとがらせる塩崎氏は、機構の報告書を頻繁にチェック。公表直前まで、運営体制強化を中心に表現を直すよう繰り返し指示を出した。

政府は20日、機構の報告書に合わせてサイバー攻撃対策の指針を見直し、21日には厚労省の第三者検証委員会も中間報告をまとめる。矢継ぎ早に対策を打ち出し、今回の問題に区切りをつける構えだ。ある厚労省幹部は「年金アレルギーの強い首相や塩崎氏は、早く幕引きしたいのが本音。機構の体質が変わるとは思えない」と予想した。

政局最前線

自民・総裁選

「無風」強まる

人事見据え派閥活発化

石破氏は、周囲に不出馬の意向を伝えた。

自民党関係者は「一階派は現在、閣僚がいない。次の内閣改造で解消したいはずだ」と、首相再選の道筋づくりにいそしむ。二階氏の胸中を読み解いた。

先んじる二階派に、首相の出身派閥である細田派は「負けられない」（幹部）と競争心をあらわにする。当選回数で有資格者の「入閣待機組」を約10人も抱えるからだ。

会長の細田博之幹事長代行は7月の研修会で、首相は他派閥からの登用が自立つとして「アフター・ユー（お先にどうぞ）、アフター・レディー（女性優先）の精神は少し修正しなければいけない」と苦言を呈してきた経緯がある。党中堅は「首相は次も自身のやり方を貫くだろう。派閥の売り込みがどこまで通じるか…」とつぶやいた。

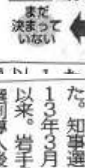
対照的に動きが鈍いのが岸田派。トップの岸田文雄外相は20日の総会で派の対応に関し「いろいろ議論していきたい」と述べるにとどめた。口が重いのは、首相の無投票再選阻止を唱える前会長の古賀誠元幹事長の影響が色濃いからだ。首相からの禅譲狙いとされる岸田氏は再選支持とみられ、派内には「支持表明の出遅れが人事に影響しないと信じるしかない」とこぼす議員も。

首相に批判的な前会長の山崎拓元副総裁の意向を無視できない石原派も似たような構図だ。

党内では派閥領袖らの思惑が早くも渦巻く。首相は過去の人事で派閥推薦は受け付けず、女性も積極登用する対応が盛り込まれた。サイバー空間での国際ルールづくりへ積極的に関与する方針も明記された。

自民党総裁選の各派閥対応

（石破茂地方創生相、野田聖子前総務会長らは無派閥。派閥人数に衆参両院議員は除く。役員就任などで離脱中の議員は含む）



	派閥	会長	人数	
派閥または領袖が安倍首相の再選支持	細田派	細田幹事長代行	96	細田会長が首相支持表明
	額賀派	額賀元財務相	53	額賀会長が首相支持表明
	麻生派	麻生財務相	36	麻生会長は「故郷のど真ん中で屋台骨を支え続ける」と首相支持の立場
	二階派	二階総務会長	34	首相支持の派閥の推薦状を手渡す
	山東派	山東元参院副議長	10	山東会長は「安倍政権を支える」と首相支持の立場
まだ決まっていない	岸田派	岸田外相	45	来週にも対応決定
	石原派	石原前環境相	14	態度未定

9月下旬の投開票模索

自民、総裁選管初会合

自民党は20日、総裁選挙管理委員会の初会合を党本部で開き、野田毅・党税制調査会長を委員長に互選した。選挙日程は安全保障関連法案の参院審議を見極め、28日の次回会合で決める方針。9月中旬告示、下旬投開票を模索している。

現総裁の安倍晋三首相以外に立候補の動きは鈍く、無投票再選の流れとなっている。現任期は9月末まで。新たな任期は2018年9月まで。首相は今月12日、地元山口市で立候補する意向を事実上表明した。12年総裁選で首相と争って敗れ、「政権を支える」と繰り返していた石破茂地方創生担当相は、出馬しない意向を周囲に伝えた。首相と距離を置き、一部で立候補が取り沙汰される野田聖子前総務会長は、現段階で慎重姿勢を示している。

党執行部はいったん「9月8日告示―20日投開票」で調整に入った。だが、安保法案が告示までに成立しない可能性があるため「14日告示―26日投開票」「15日告示―27日投開票」の2案も浮上している。

金銭トラブル報道

武藤氏の離党届 自民が受理発表

公明党の山口那津男代表は20日、未公開株をめぐり知人と金銭トラブルになっていると週刊誌に報道された自民党の武藤貴也衆院議員（滋賀4区）に関し「疑念を抱け掛けられた以上、離党だけでは済まない。自ら事実を説明すべきだ」と述べた。自民党は武藤氏の離党届を19日付で受理したと発表した。持ち回りの党紀委員会で決めた。

山口氏は公明党中央幹事会で「国民に疑惑を持たれるようなことには、自ら説明責任を果たすべきだ」と強調。漆原良夫中央幹事会会長も記者会見で、磯崎陽輔首相補佐官が安全保障関連法案をめぐり「法的安定性は関係ない」と発言した問題などと併せて「法案へのマイナス要因になっている」と指摘した。

一方、民主党の枝野幸男幹事長は国会内で記者団に「事実ならば離党届の受理で済む話ではない。自民党総裁の安倍晋三首相の責任問題として追及したい」と語った。

衆院の新たな会派別勢力分野は次の通り。

自民党289▽民主党・無所属クラブ72▽維新の党40▽公明党35▽共産党21▽次世代の党2▽生活の党と山本太郎となかまたち2▽社民党・市民連合2▽無所属11▽欠員1

民主党や共産党、生活の党など野党5党が支援する達増氏に対し、自民、公明両党が後押しする予定だった元復興相の平野達男参院議員（61）は今月7日、立候補の取りやめを発表。安全保障関連法案に対する世論の反発が選挙に影響すると懸念した自民党本部の意向もあり、与野党全面対決の構図から一転、与党側の不戦敗の形となった。

現職の達増氏 無投票で3選

岩手知事選

任期満了に伴う岩手県知事選が20日告示され、無所属現職の達増拓也氏（51）の他に立候補の届け出はなく、無投票で3選が決まった。知事選の無投票は2013年3月の秋田県知事選以来。岩手県では戦後の公選制導入後、初めて。

動向

20日

安倍晋相【午前】来客なし。山梨県鳴沢村の別荘で過ごす。【午後】4時30分、東京・高輪の私邸。

黒岩知事【午前】▽藤巻産業労働局長▽総務局▽県川副知事▽産業労働局▽政策局▽ヘルスケア・ニューフロンティア推進局。【午後】▽チャン・ダック・ロイ・ベトナム共産党中央対外副委員長が表敬▽ベトナムからの研修医師が表敬▽産業労働局▽湘南地域首長懇談会（大磯町立福祉センターさがわ）。

●アフリカ支援、1兆円規模のODA検討　政府は、ケニアで2016年に開催する「第6回アフリカ開発会議（TICAD）」に向け、来年から3年間で総額1兆円規模の政府開発援助（ODA）を実施する方向で検討に入った。首脳会合を来年8月に開き、表明したい考えだ。政府関係者が20日、明らかにした。インフラ整備に加え、農業など幅広い産業も対象にした「総合的広域開発」方式で支援を強化。アフリカ進出が自覚ましい中国に対抗する。

第97回 全国高校野球選手権大会
優勝おめでとう！ 東海大学付属相模高校

（有）オフィスイタダキ
アデランス
ライトオン
バックナンバー
フラッシュリポート
チャイム
スマイル・プラス株式会社
セブン・ドリーマーズ・ラボラトリーズ株式会社
プレイライフ株式会社
株式会社ダブルエル
株式会社マナボ
リノベる株式会社
株式会社エアークローゼット
株式会社夢グループ

（順不同）